

介護者不在等の在宅支援に関する対応について

拠点等への登録・協定を締結した特定相談支援事業所が、介護者の不在等により自宅で生活ができなくなった障がい者の自宅に、ヘルパー派遣の調整をした場合、区から報酬を受け取ることができます（介護者不在等障がい者緊急一時保護事業）。

利用の流れ等は、以下のとおりです。

1 利用の流れ

（1）相談受付

特定相談支援事業所（拠点等への登録・協定を締結した事業所）が、安心支援プランを作成している者から、介護者不在等による緊急の相談を受けた際、相談者が日頃から利用している居宅介護または重度訪問介護の利用を調整する。

（2）利用調整

特定相談支援事業所は、相談者が日頃から利用している「居宅介護支援事業所」または「重度訪問介護事業所」へ連絡を取り、ヘルパー派遣の調整を行う。

（3）調整後の報告

派遣調整後、特定相談支援事業所は、調整した内容や対象者の状況、相談者への今後の支援について、管轄の福祉事務所へ報告する。

2 実績報告・請求

後日、特定相談支援事業所は、調整内容の実績・緊急対応の経過記録等を取りまとめた「※実績報告書（区指定様式）」及び「※請求書（任意様式）」を月ごとに作成し、翌月10日までに、区障がい政策課自立支援係へ提出する。

区障がい政策課自立支援係は、福祉事務所から報告された内容と、特定相談支援事業所から提出された「実績報告書」及び「請求書」の内容を確認し、特定相談支援事業所に対し、協定内容に基づいた報酬を支払う。

（口座振込）

※ 報告書式の様式等詳細については、拠点等の登録・協定を締結した時点で、個別にご案内しております。

<報酬額>

居宅介護・重度訪問介護（ヘルパー派遣）の調整

1回につき 8,000 円（一人当たり、月4回を限度）

3 留意点

- (1) 本事業は、居宅介護や重度訪問介護を日頃から利用していない障がい者に対して、突然派遣できる制度ではない。
- (2) 本事業は、区がヘルパーを派遣し、ヘルパーに対して報酬を支払う制度ではない。あくまでも日頃から利用しているヘルパーを緊急時に派遣する調整に対して報酬を支払う制度である。
- (3) 拠点等に登録した特定相談支援事業所が、居宅介護や重度訪問介護ではなく、「短期入所」へ繋がった場合は、国の報酬対象※となる。本事業は、国の報酬対象外であるヘルパー派遣の調整に対して、区が調整費用を支払う制度である。

参考

※短期入所の調整（国の報酬対象）1回につき700単位（月4回を限度）
700単位×@11.2円=7,840円（単価は、令和5年4月1日時点）

4 板橋区関係機関連絡先

担当部署	住所	電話番号	問合せ内容
板橋福祉事務所 障がい者支援係	板橋区板橋 2-66-1	03-3579-2460	支援内容の相談・ 対応の報告
赤塚福祉事務所 障がい者支援係	板橋区赤塚 6-38-1	03-3938-5118	
志村福祉事務所 障がい者支援係	板橋区蓮根 2-28-1	03-3968-2337	
基幹相談支援センター （障がい者福祉センター）	板橋区高島平 9-25-12	03-3550-3401	安心支援プランに関する相談
障がい政策課自立支援係	板橋区板橋 2-66-1	03-3579-2089	拠点等の登録・協定の締結に関する こと／ヘルパー派遣調整の請求先

5 当該事業に関する問い合わせ先

障がい政策課自立支援係 電話 03-3579-2089